

CNAレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

発行日：毎月 10 日・20 日・月末
創刊日：1999 年 12 月 8 日
編集 / 発行：橋本 啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 8. No.11 2006 年 4 月 20 日号

編集:editor@cna.jp 広告:pr@cna.jp 読者登録:<http://cna.jp>

Copyright 2006 CNA Report Japan. All rights reserved.

ニュース項目

NTT 東西、法人向けフレッツフォンの販売開始



フレッツフォン VP1500

NTT 東日本、NTT 西日本は、「B フレッツ」「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ ADSL」を利用している法人ユーザー向けに、IP テレビ電話端末「フレッツフォン VP1500」を4月21日から販売開始。映像や音声等の基本性能の向上や多地点テレビ会議装置との相互接続性の向上等を図った。

H.323 方式に準拠、既存のテレビ会議システム端末やテレビ会議多地点接続装置との接続も可能なため既存のテレビ会議端末との混在会議も行える。最大2Mbps の通信速度をサポートし、CMOS30 万画素のカメラを、また、エコーキャンセラー、ノイズリダクション機能、高音質スピーカーを搭載しているためクリアな音声品質を実現している。

さらに、テレビやプロジェクタに接続可能な AV 入出力端子を搭載しているため、大きな画面に表示して VP1500 を使用することも可能。

その他では、映像付き留守番電話機能を搭載し、不在時にテレビ電話での着信があった場合でも、相手の音声メッ

セージに加え、映像の保存も可能。

フレッツフォン VP1500 は、システム構築やサービス提供、製品開発を行う企業からの操作画面のカスタマイズや独自のアプリケーション・機器との連携を実現したいとの要望に応えるため、本商品のアプリケーションインターフェイス情報、ソフトウェア開発キットなどの技術情報を提供する。

【編集長橋本のコメント】

NTT 東西はこの VP1500 を発売する前は、VP1000 を2004年9月に発売。SMAP などの大型スターを起用してテレビや電車内の広告などコンシューマー向けの大規模なプロモーションを行った。

その後は、法人向けにも力を入れ、H.323 との相互接続などを確保し、H.323 端末と VP1000 そして多地点接続装置との組み合わせによるソリューションも展開しているテレビ会議販売企業もある。

つまり、H.323 端末を全ての拠点に入れるにはコストがある程度かかるため、59,800 円(税抜き)の VP1000 を廉価な H.323 端末として、既存のテレビ会議システム端末と組み合わせて導入するという形態。

それにより、今までコスト的に難しかった企業の導入を促進するという考えがあった。

ジャパンメディアシステム、同社ウェブ会議システムのバージョンアップを発表

ジャパンメディアシステム株式会社(東京都千代田区)は、4月16日同社ウェブ会議システム「LiveOn Ver.2.10 日本語版、英語版」を発表。

新バージョンでは、(1)会議室の参加者数の種別を追加。従来の10人、15人、20人に加え、2人、4人、6人、8人の選択を追加。(2)映像画面の機能追加。映像画面に自動調

整機能、一括ポップアップ機能を追加。(3)ホワイトボードの機能追加。Jpg や bmp など合計 32 種類の画像ファイルを読み込む機能を追加。(4)資料共有の修正。強制表示、ページ同期を修正。(5)再入室時の修正。「Windows Installer3.1」がインストールされていると再入室ができなかったが、入室できるように修正。(6)Proxy サーバーの認証方法の追加。統合 Windows 認証への対応を追加。



Live On

ジャパンメディアシステムのウェブ会議システムをサービスプラットフォームとして利用している株式会社モーラネット（東京都港区）のウェブ会議サービス「MORA Video Conference」も同じくバージョンアップを発表している。MORA Video Conference Ver2.10。バージョンアップは両社とも無償にて行う。

NTT ファネットシステムズ、NTT 東西フレッツフォンを利用し、多拠点間テレビ会議を実現する映像合成装置を発売

NTT ファネットシステムズ株式会社（東京都新宿区）は、NTT 東西フレッツフォンを利用し、多拠点間テレビ会議を実現する映像合成装置「テレ会議 Micsys（ミクシス）VC300」を3月1日発売。

「テレ会議 Micsys（ミクシス）VC300」は、1台で最大5拠点

間のテレビ会議を実現する映像合成装置（映像合成と分割は4拠点。）

ミクシスは、MicsysVC300 本体と、NTT 東日本、NTT 西日本のフレッツフォン、及び市販の音声ミキサとの組み合わせでテレビ会議を可能とするシステム。

MicsysVC300 は、設置が簡単で操作はリモコンで可能。テレ会議 Micsys の設置は、フレッツフォンと周辺機器をケーブルで接続するだけ。ラックに収納すれば場所をとらずオフィスにすっきりと配置できる。画面操作は、PC を使うことなくリモコンで可能。1～7のボタン操作で、拠点毎の映像と4拠点分割映像を選択できる。

B フレッツとフレッツフォンとを組み合わせれば通信帯域は、各拠点2Mbps なので高画質のテレビ会議が可能。また、FOMA からもテレビ会議に参加できる。

価格は、134 万 4000 円（消費税込み）。サイズは、W430xH70xD280。映像出力端子は、NTSC Composite OUT を6、映像入出力端子は、NTSC Composite IN x 6 あり。消費電力は、15W。

日立ソフト、インタラクティブホワイトボードの販売開始、データ機能で遠隔地との会議も。

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社（東京都品川区）は、インタラクティブホワイトボード「StarBoard（スターボード）のフロントタイプ3機種「FX-63（小会議室 63 型）/FX-77（会議室教室向け 77 型）/FX-82（会議室・教室向け 82 型）」を開発、欧州にて先行販売していたが、4月より日本、北米などワールドワイドに向けて販売を開始する。

専用電子ペンを使い、標準機能であるデータ共有機能を使えば、遠隔地との会議が行える。Bluetooth（ブルートゥース）方式接続により Starboard とパソコン接続時の配線の手間を省く。また、新ページの追加、PC 操作モードに移行など、アプリケーションで使用頻度の高い機能をショートカットにできるボタンを本体に配置。

FX-77 は、専用のロールシートを使えば従来のホワイトボードとしても使える。

FX-82 では、ワイド表示対応の液晶プロジェクタと組み合わせることで大きな画面での表示が行える。

また、製品の販売に併せて、付属するソフトウェア (StarBoard Software 7.0) もコンテンツ作成機能やプレゼンテーション機能を強化した。

コンテンツ作成機能では、StarBoard Software のドキュメント状で、テキストだけでなく、クリップアートなど任意のオブジェクトに対してリンクを設定できるようになり、インタラクティブなコンテンツを作成する機能がある。たとえばクリップアートに音声ファイルのダブルクリックへのリンクを設定することが出来る。

StarBoard 上でのプレゼンテーション機能の向上の面では、StarBoard Software の機能のひとつである「スライドショー使用者向け」組み込みプロファイルに、ペンで画面にタッチすると矢印が表示されるポイント強調機能やプレゼンテーションや発表で有効なレーザーポインタペンを使った際にも線や図形を認識して自動的に整形する機能が追加。よりわかりやすくプレゼンテーションが出来るようになる。

価格は、FX-63 は、207,900 円 (税込み、以下同)。FX-77 は、249,900 円、FX-82 は、323,400 円。

Videoconferencing Insight ニュース(2006 年 3 月 22 日-27 日号掲載分) :

シスコ、テレプレゼンスセンターを 20 カ所に設置、ユニファイドコミュニケーションを社員が活用することにより 2007 年には社内出張旅費を 20% カット目指す。

シスコシステムズの社長兼 CEO ジョンチェインバース氏は、過去数週間の間、VON や Partner Summit のイベントにおいて、映像コミュニケーションについて数多くの機会でも話ってきた。チェインバース氏は、テレビ会議やビデオオンデマンドに言及しながら「映像コミュニケーションは、今あるツールの中でもっとも効率的なコミュニケーション方法であると思う。」と言うが、必ずしもテレビ会議だけというわけではなく、その他の多様なコミュニケーション方法と併用しな

がら活用されていくと考えている。

チェインバース氏は、「自分は1分間に 40-50 単語をタイピング(文字入力)できるが、マルチメディアコミュニケーションツールを使えば、1分当たり 200 の単語が言える。」と冗談を言う。

今回のチェインバース氏の発言に関する正式なプレス発表はリリースされていないが、彼の発言を聞いた記者などジャーナリストが言うには、シスコとしては、2006 年の終わり頃に“大規模に”テレビ会議システムの販売を開始するという。どのくらいの大規模なのかはよくわからないが、記者などジャーナリストによると、ジョンチェインバース氏は“そのように言った”という。

そしてチェインバース氏が加えて言うには、社員がユニファイドコミュニケーションをどんどん活用していくようにしていくという。そうすることにより、2007 年には、社員の出張旅費を 20% 削減できると考えているからだ。そのために、チェインバース氏は、今年中に 20 カ所にテレプレゼンスセンターの設置と稼働を開始する予定。(情報出典: Wainhouse Research Bulletin)

チェインバース氏は、さらに、その“テレプレゼンス”とは一体何なのかについて暗に示した。そのテレプレゼンスのポイントとは、等身大の人を本当にそこにいるかのような印象を与える (Lifelike、ライフサイズ) テレビ会議システムということだ。シスコとしては、企業がそういった映像コミュニケーションやビデオコンテンツをマネージしたり相手に表示したりするための企業向けのソフトウェアシステムを近いうちに公に発表すると思われる。(情報参照: IDG CIO Magazine)

「そのテレプレゼンスシステムは、ハイデフィニション(高解像度)を使った高品質な映像と音声技術を活用したもので、遠隔地のユーザーが部屋のどこから声を発しているのかわかるような指向性を持つ音声処理を行い、さらに、既存のテレビ会議システムよりは、ライティング(光のあて方など)などにも工夫をしたい。」と、シスコの音声技術グループ担当バイスプレジデントのドナルドプロクター氏は説明する。それ以上の詳細については明言を控えたが、シスコとしては、2006 年の後

半にも発表し、1年程度以内に製品として出荷を開始したい考えのようだ。(情報出典:IDG CIO Magazine)

シスコとしては、そのテレプレゼンスシステムを、ユニファイドコミュニケーションアーキテクチャーの一コンポーネントとして位置づけることにより、現在言われている、テレビ会議を扱うにあたっての難しい課題などを解決したいと考えている。シスコが言うユニファイドコミュニケーションは、IP電話、テキストメッセージング、アプリケーションコラボレーション、デスクトップテレビ会議システムなどが含まれるという。(情報出典:IDG CIO Magazine)

シスコが考えているテレプレゼンスシステムは、企業のユニファイドコミュニケーション環境で使われることになるが、当初はとしては、デスクトップでの使用を想定しているというわけではなく、企業の役員室やテレビ会議システムを組み込んだ専用の会議室を想定したシステムとなるだろうと、ブロクター氏は説明する。(情報参照:IDG CIO Magazine)

「たとえば、Scientific-Atlanta 社から提供されているセットトップボックスの技術は、企業から注目、関心をいただいている。ユーザー企業は、社内トレーニングなどにおいて、信頼性の高い、廉価な、使い勝手のよいテレビ会議システムを求めている。」と、シスコの上級担当バイスプレジデント兼最高開発担当執行責任者(CDO)チャールス・ギアンカルロ氏は言う。(情報出典:IDG CIO Magazine)

シスコの事業開発担当マネージャーのジョニーブレイクスリー氏によると、Cisco Video Management System は、すでにシスコユーザー企業で設置され稼働しているという。Cisco Video Management System は、企業向けにビデオコンテンツをIPネットワークやウェブを通して配信したりすることが出来るようにしたシステムで、シスコが提供しているソフトウェア上にシステムが構築され、ビデオコンテンツの配信とともに、ユーザーインターフェイスのカスタマイズを行えるようなツールを企業ユーザーに提供している。(情報出典:IDG CIO Magazine)

Videoconferencing Insight ニュース(2006年

3月22日-27日号掲載分) :

シスコは、映像コミュニケーションを企業で使われる音声、メール、そしてインスタントメッセージングに織り込むことによりコラボレーションソリューションの強化を図る。シスコのユニファイドコミュニケーション強化の一環。

「人々の間で行われるインタラクションの大多数は、今後映像コミュニケーションによって行われるであろう。」というのは、シスコの社長兼 CEO ジョンチェインバース氏。チェインバース氏は、3月24日にサンディエゴで開催された Cisco Partner Summit Conference の基調講演で聴衆の前でそのように述べた。

シスコの幹部は、今後映像コミュニケーションがベンダーの技術やチャネルパートナー戦略の中で重要な役割を占めると今回の Cisco Partner Summit カンファレンスで映像コミュニケーションのメリットについて強く宣伝していた。チェインバース氏によると、今年以降、シスコとしては、ビデオ(映像コミュニケーション)を、企業の音声、メール、インスタントメッセージングに“織り込んでいく”ことによって、それは同社が進めるユニファイドコミュニケーション戦略の一環として、コラボレーションソリューションの強化を図っていききたいとのこと。(情報出典:Computer Reseller News CRN 2006年3月27日号)

シスコが目指す今回の戦略の基礎となるところは、同社が展開するユニファイドコミュニケーションの製品ラインナップの強化だ。そのラインナップには、2006年3月に北米で発表された、SIPを標準サポート、プレゼンス機能の提供、人の移動にフォーカスしたソリューションの強化、サードパーティのSIPベースのIP電話などのサポートが含まれるという。

基調講演でチェインバース氏は、映像コミュニケーション機能を電話にドラッグ&ドロップで追加する機能やアドホックの会議を行ったり、ドキュメント資料に共同作業を行ったり、各種コミュニケーション機能のデモンストレーションも披露した。

同じくその基調講演で、シスコ上級担当バイスプレジデント兼最高開発担当執行責任者(CDO)チャールス・ギアンカル

ルロ氏が、今後数年でシスコは、ビデオカンパニーを目指す。と発表した。(情報出典:Computer Reseller News CRN 2006年3月27日号)

チェインバース氏とギアンカルロ氏が示したのは、今までのテレビ会議に対するパラダイムを根本から変えるということだ。テレビ会議システムで、高解像度で高品質のライフサイズの映像や音声を提供する。そういった高品質なシステムを役員室などに設置して、相手の表情がよく見え、さらに音声が相手の部屋のどこから聞こえてきているのかが判別できるくらいのシステムを実現する。つまり、それは、そのテレビ会議の参加者が、全員同じ部屋にあるテーブルに座って議論しているかのようなバーチャルな状況を作り出すということだ。チェインバース氏が言うには、「既に我々のいくつかの顧客に見せたが、「欲しい」、と言ってくれた。」(情報出典:Computer Reseller News CRN 2006年3月27日号)

先月、「ビック」と呼ばれるシスコ本社建物内にある会議室で、正式には未発表の“テレプレゼンスシステム”の内覧会が行われた。その会議室では、3台の65インチの高解像度(ハイデフィニション)のスクリーンが、テーブルを囲む。

スクリーンはそれぞれ横に整列させるというよりは、離れて設置されており、それぞれのスクリーンの頭には目立たないようにカメラが付いていた。また、その映像や音声のデータはブロードバンドのネットワークを通してシスコのルーターが処理するというネットワーク構成だった。

このデモンストレーションのために、シスコの社員がそれぞれどこかの会議室が対向でネットワーク経由によって接続した。それぞれの対向の会議室は同じ室内セッティング、つまり、半分に切ったような会議室テーブルをお互いの会議室に設置、お互いの顔がスクリーンに表示される。テーブルとスクリーンの位置関係をうまく調整することにより、同じ会議室のようなバーチャルな雰囲気を作り出す。このシステムが実現しようとしている効果は、お互いが相当離れた距離にあつたとしても、ひとつのリアルっぽい会議が実際にリアルタイムで行うことが可能だということだ。

(Cisco plans its home invasion—Newsweek 2006年3月20

日号)

チェインバース氏によると、ユニファイドコミュニケーション事業はすでにシスコ事業全体の10%になっているという。同氏によると、次の5年で30%から45%に引き上げたいと考えている。シスコとしては、業務プロセスを合理化するにあたって、ネットワーク上でのコンバージェンス(映像、音声、データの統合)を活用できるのか、についての戦略とそれにより展開する事業に力を入れる。チェインバース氏は、「コンバージェンスを実現したネットワークは、ビジネス自体を根本から変え事業を拡大する力を持っているのだ。」と今後の戦略を熱く語った。(情報出典:Computer Reseller News CRN 2006年3月27日号)

シスコとしては、これらの事業を自社だけで実現しようとは考えていない。技術パートナーとの提携と協力によって、このシスコの“イノベーションエンジン”を動かしていきたいとチェインバース氏は言う。「企業とのパートナー提携というのは企業を買収するというよりも非常に難しいことだ。イノベーションとは、自分で行うことと、他の人達とチームで行うことをどう組み合わせるかが重要だ。さらに、パートナー提携を組むという強い意志と勇気も欠かすことのできない要素だ。」(情報出典:Computer Reseller News CRN 2006年3月27日号)



Videoconferencing Insight :

<http://www.vcinsight.com>

ショートニュース項目

◆ポリコムジャパン株式会社(東京都千代田区)の発表によると、同社のVoIPハンドセット電話機「SoundStation IPシリーズ」とVoIP音声会議システム「SoundStation IP4000」がNortel社のIPテレフォニープラットフォームである、Multimedia Communication Server(MCS)5100及び5200との互換性が認定された。今回の認定によってMCS環境下での簡単な導

入と管理の効率化を実現でき、ユーザーの選択肢の幅が広がり VoIP への移行が容易になると同社では見る。今回の互換性のテストは、会議、転送、不在転送、発信者番号表示、メッセージランプ、コーデックの変換、DTMF、ファイアーウォールのトラバーサル、保留／解除などの重要性の高い機能を対象に行われた。

◆東京都町田市は、4月13日より株式会社ギンガネット(大阪府大阪市)のIPテレビ電話「ギンガネット電話」を活用した“テレビ電話窓口”を町田市役所と堺市民センターの支所に開設。市庁舎の税務部市民税課、市民部国保年金課、健康福祉部恒例福祉課と、堺市民センターの支所をテレビ電話で接続し、税金や福祉について本庁舎の専門の職員が市民からの相談に対応する。市民は本庁舎へ出かけなくても、近所の支所で本庁舎の担当課に直接テレビ電話で接続、相談できるようになる。書類の書き方等もテレビ電話を見ながら説明を受けられるようになった。行政サービスの向上の一環として行う。

インタビュー特集



International Multimedia Telecommunications Consortium (IMTC)



IMTC マーケティング担当
バイスプレジデント
Mitch Lewis 氏

(Vice President, Marketing and Product Management, Dilithium Networks Inc.)

聞き手：CNA レポート・ジャパン 編集長橋本啓介

橋本：まずは、IMTC のミッションや役割について教えてください。

Lewis 氏:IMTC(International Multimedia Telecommunications Consortium)は世界 70 に及ぶ企業などが参画する非営利団体です。ミッションはオープンな規格に準拠し相互に接続できるマルチメディア会議ソリューションー特に国際電気通信連合 (ITU) や他の標準化団体に採択されたマルチメディア会議規格ーの開発・実装の為の環境を整え普及を促進する事です。その他 IMTC はメンバーや参画企業、メディアや一般の方々に向けて信頼できる遠隔会議関連情報を発信しています。

橋本：通信機器間の相互接続 (Interoperability) の課題はどうして重要なのでしょうか。

Lewis 氏:相互に接続できると言う事が、ユーザーが標準準拠のマルチメディア通信ソリューションを利用して日常の仕事や娯楽の会話・コミュニケーションをする場合に必須だからです。

橋本：IMTC の活動について教えてください。

Lewis 氏:IMTC の重要な活動には次のものがあります:標準規格準拠の会議システム商品やサービス間の相互接続性テストの支援と実施、メンバーによる標準化委員会へ追加提案を可能とするの情報交換の場の提供、業界全体の協調を通じてマルチメディア会議製品やサービスの相互接続性と利便性の強化です。

橋本：IMTC 以外には、ITU-T や IETF などの組織がありますが、それらの組織との関係とその中での IMTC の役割について教えてください。

Lewis 氏:IMTC はメディアリッチなリアルタイム通信の普及に専念し、国際規格に準拠した製品とサービスの相互接続性を促進しています。主に次の標準化団体:ETSI, IEEE, IETF,

ISO/IEC, ITU-T, TTA, 3GPP や W3C と強調して活動しています。

IMTC 自身は標準化団体ではありません。メンバーは標準化活動や相互接続性のフォーラム、ワークショップや実験に参加し、規格やレコメンデーション策定の為に接続性テストで分かった事や追加規格案を検討事項として提案しています。

橋本: IMTC には、ある技術的なテーマに基づいていくつかのアクティビティーグループがありますが、こちらではどのような活動をされているのでしょうか。

Lewis 氏: IMTC は IMTC フォーラムを毎年開催しています。今年はノキア社の協賛を得てカリフォルニア州サンディエゴで行われ、世界のリーダカンパニーやエグゼクティブがどの様な新世代マルチメディア通信システムとプロトコルを開発して行くかを探求します。その他 IMTC は次の様に相互接続性テストを計画的に率先して実行しています。

3G-324M アクティビティーグループ相互接続性テスト
2月(2006年)
スプリング相互接続性テスト
4月(2006年)
IMTC フォーラム
5月(2006年)
スーパーオップ相互接続性テスト
9月(2006年)

現在のアクティビティーグループ(AG: Activity Group)は以下のようなものがあります。

3G-324M AG: H.323, 3G-324M(TS26.111, TS26.110, TR26.911)準拠のリアルタイムビデオ電話の相互接続性テストを行っています。現在のグループの注目点は3G-324M 端末間の相互接続性テストです。

会議相互接続性 AG: IMTC メンバー会社に対して H.323,

セキュリティ、サービス品質、その他の共通事項の為にリソース確保や協調する場としてのフォーラムを提供しています。この AG は会議、ビデオ、多地点などを含むマルチメディア通信の応用に焦点を当てています。

メディアプロセッシング AG: ITU-T, ETSI, 3GPP や ISO/IEC JTC1 委員会が策定しているメディア符号化領域で活発に活動する標準技術開発組織と緊密な連絡を取りながら活動を行っています。この AG の役割はこうした標準化の支援にあります。もし標準技術開発組織が必要とされるメディア符号標準規格を配信できない場合には、この AG が代わってこれらの標準規格を策定する事になるでしょう。

PSS(Packet Switch Streaming) AG: 3GPP(TS 26.233、TS26.234 と TS26.244)と 3GPP2(C.P0046 と C.S0050)からの技術仕様に基づいたパケット交換ストリーミングサービスに関する相互接続性テストの実施を行っている。テスト活動には無線ネットワークを使ったマルチメディアコンテンツ作成・配信・再生/利用も含まれています。

SIP(Session Initiation Protocol) AG: IMTC メンバー会社に対して Session Initiation Protocol(SIP)の共通の課題の為にリソース確保や協調する場としてのフォーラムを提供しています。SIP AG は会議、ビデオ、多地点など VoIP 電話を超えて (VoIP 相互接続性も活動範囲に含まれる) マルチメディア通信の応用に焦点を当てています。

橋本: IMTC のメンバー企業について教えてください。こういった企業が参加しているとか、メンバーになるメリットとか、などです。

Lewis 氏: IMTC 加盟によりその組織の商品が相互接続性テストプロセスに乗る事になります。

加盟組織・会社がリソースを合わせて共通の課題に取り組む事により IMTC メンバーは次の多数のメリット他を得ることができます。

(1) 標準に関連するデータや方向性を早期に入手できる。(2) IMTC の重要な技術規格・推薦に提案をしたり承認をしたりできる。(3) 技術的な相互接続性テストに参加し、標準規格準拠の商品を早期に市場導入できる。(4) IMTC 加盟他メンバーが開発中商品の知識を得る。(5) IMTC が協賛するマーケティングや教育プログラムを通じて業界やメディアでの認知度を向上できる、などがあります。

現 IMTC メンバー：

カナダ	-ATI Technologies Inc. -Convedia Corporation
中国	-Huawei Technologies Co., Ltd
フィンランド	-Hantro Products Oy
フランス	-Alcatel -France Telecom
ドイツ	-Comneon GmbH & Co. OHG -Fraunhofer Institute Integrierte Schaltung -Siemens AG -Toshiba Electronics Europe
インド	-Sasken Communication Technology
イスラエル	-Mobixel Networks Inc. -Ximpo
イタリア	-Aethra Telecomunicazioni -STMicroelectronics S.r.l. -Telecom Italia s.p.a. -TILAB
日本	-シャープ -ソニー
オランダ	-European Patent Office -Philips Electronics
ノルウェー	-TANDBERG Telecom AS -Telenor AS
韓国	-Mcube Networks, Inc. -Mtekvision Co., Ltd. -Nextreaming Corporation -OnTimeTek, Inc. -Samsung Electronics Co., Ltd.
スウェーデン	-Ericsson -Sony Ericsson Mobile Communications AB
台湾	-High Tech Computer Corporation -Leadtek Research, Inc.
英国	-TTPCom Ltd. -Vodafone Group PLC
米国	-Apple Computer, Inc. -Cisco Systems, Inc. -Dilithium Networks -Emuzed, Inc.

<ul style="list-style-type: none"> -Glowpoint -Ixia -LifeSize Communications -LogicaCMG -Motorola, Inc. -NexTone Communications, Inc. -NMS Communications -Nokia Corporation -NVIDIA Corporation -PacketVideo -Panasonic Mobile Communication -Polycom, Inc. -Qualcomm, Inc. -RADVISION, Inc. -RealNetworks -SKY MobileMedia -Sorenson Media, Inc. -Texas Instruments, Inc. -Vidiator Technology (US), Inc.
--

IMTC ボードメンバー：

NMS Communications, Tandberg, France Telecom, LifeSize, Ericsson, Sony, Dilithium Network, Ximpo Group Ltd., Cisco, Radvision, Polycom Inc., Siemens, Nokia, and RealNetworks.

IMTC とリエゾン関係を持っている組織：

- 3rd Generation Partnership Project (3GPP)
- 3GPP TSG SA WG4 (Codec)
- DSL Forum
- European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
- ETSI TISPAN
- GSM
- HATS
- ISMA
- SO/IEC JTC1 SC29
- ISO/IEC JTC1 SC29 WG1 (JPEG)
- ISO/IEC JTC1 SC29 WG11 (MPEG)
- International Telecommunication Union
Standardization Sector (ITU-T)
- ITU-T SG 16
- MPEG-4 Industry Forum (M4IF)
- Telecommunications Industry Association (TIA)

-Telecommunication Technology Committee (TTC)

橋本：最近 H.325 の話題を聞かれるようになってきました。この H.325 は、H.323 や SIP を超える次世代のプロトコルになっていくのでしょうか？

Lewis 氏：H.325 は次世代ネットワーク(NGN: Next Generation Network)技術に関係していますが、その新技術は議論をしている最中です。H.325 という規格番号は技術内容が決まる以前に取得された物です。

橋本：それ以外に標準化関係で話題になっていることはどのようなことがありますか。

Lewis 氏：回線交換とパケットネットワーク間、ブロードバンドと 3G ネットワーク間、異なる端末やハンドセット間、これらのネットワークでの複数サービスのシームレスな動作に相互接続性の課題があります。

こうした相互接続性の課題が今日のコンシューマ機器と同様にエンドユーザにきちんと知らされている必要があります、重要な課題です。ユーザーは同じマルチメディアサービスをいつでもどんなネットワークでも固定回線や様々なタイプのモバイル機器によらず使えるべきです。

橋本：アジア太平洋地域での今後の IMTC の予定などがありましたらお話しいただけますか。

Lewis 氏：IMTC はアジア地域で最初となる IMTC Forum 2007 開催を検討しています。

橋本：最後に CNA レポート・ジャパンの読者にコメントがありましたらよろしくお願い致します。IMTC へ参加について興味がある方もいらっしゃるかもしれません。

Lewis 氏：IMTC 加盟はあらゆる団体にオープンです。例えばインターネットアプリケーション開発会社、サービスプロバイダ、遠隔会議器機やソフトウェア作成会社、通信サービスプロバイダ、ビデオ会議プロバイダ、エンドユーザ、教

育機関、政府機関、非営利団体などです。

非営利団体である IMTC メンバーとなる為の資格条件は次の通りです：営利団体、非営利団体、政府組織、教育機関、その他の団体であって IMTC の目的とポリシー及びプロセスを支援する事がメンバー加盟資格条件をみます。

【連絡先】

Mitch Lewis, marketing@IMTC.org

IMTC Secretary, secretary@imtc.org
IMTC, Inc.
Bishop Ranch 6,
2400 Camino Ramon, Suite 375
San Ramon, CA 94583
Phone: +1.925.275.6600
Fax: +1.925.275.6691

IMTC <http://www.imtc.org/>

編集後記

4月19日から21日までドイツのベルリンで米 Wainhouse Research の The WR European Forum 2006 の、3日間のカンファレンスが開催されています。

現地から今先ほど入ってきた連絡によりますと立ち見ができる程の盛況で200名程がカンファレンスに参加しているそうです。テーマはやはりユニファイドコミュニケーション。私も是非参加したかったですね。やはり現地に行ってみないとわからない雰囲気などがありますので。

<http://www.wainhouse.com/berlin/>

ユニファイドコミュニケーションを目指して通信機器メーカー、ソフトウェア企業、会議システムメーカーなどが提携や統合ソリューションなどを繰り広げていく今年は本格化の初年になるのではないかと思います。

また、シスコは今年の後半に会議室用の大型のテレビ会議システムを発表するようですが、これは3年くらい前に出てきた米 TeleSuite 社や最近発表されたヒューレットパッカート社の Halo システムなどに続くものではないかと思っています。

これらの動きは、会議システムとして見た場合、テレビ会議システムの新たなマーケットセグメントを確立していこうとする動きでもあると思います。

こういった動きがテレビ会議システム市場にどのようなインパクトがあるのか、ユニファイドコミュニケーションからの視点と合わせ、興味深い視点かと思っています。

今号お読み頂有り難うございました。次号もよろしくお願ひ致します。いつもありがとうございます。

編集長 橋本啓介